

2010 年 1 月 12 日

医療関連ビジネスを大幅強化！ 米ゼネラル・エレクトリック(GE)等

金融危機後の成長事業として 2010 年に一段と注目されるのが医療関連ビジネスだ。

米ゼネラル・エレクトリック(GE)などが相次ぎ同部門の大幅強化を発表。高齢化社会の到来をにらみ在宅介護システムなど新しい需要の開拓を目指す。米グーグルやマイクロソフトなど IT(情報技術)大手も関連ビジネスで商機を狙う。

GE は昨年 4 月、米半導体大手インテルと在宅医療システムの提携を発表。米ベビーブーマーの高齢化を控えた需要取り込みに布石を打った。翌月には医療機器事業の拡大戦略「ヘルシーマジネーション」を立ち上げ、環境とならぶ成長事業としての位置づけを明らかにした。

低価格の医療機器開発、電子カルテの改善・普及、在宅医療の改善などを柱にし、15 年までに 60 億ドル規模を投資するという。「低価格の新商品 100 種を開発」という目標を打ち立て、第 1 弾として携帯電話サイズの超音波診断装置をお披露目した。価格は従来の 10 分の 1 だ。

在宅医療ではオランダ・フィリップスも 5 月に事業拡大に向けて積極的に M&A(合併・買収)に乗り出す姿勢を表明。インテル・GE 連合への対抗姿勢を見せた。新規需要を巡り、グローバルな企業競争が加速する公算が大きい。

医療データのデジタル化事業は IT 大手も関心が高い。グーグルやマイクロソフトは既にネット上で医療情報管理サービスを始めており、将来的には医療機関の情報共有ツールとしての普及も狙う。業種を超えたうねりが生まれつつある。

以上

＝日本経済新聞＝